

放射線災害・医科学研究拠点

ニュース レター

2025
Vol. 17

contents

拠点副本部長ごあいさつ……………	1
放射線災害・医科学研究拠点 第9回国際シンポジウム報告……………	2
放射線災害・医科学研究拠点 第6回ワークショップ報告……………	7
放射線災害・医科学研究拠点 第9回ふくしま県民公開大学報告……………	11
2025年度 放射線災害・医科学研究拠点 共同利用・共同研究採択一覧……………	14
2025年度 放射線災害・医科学研究拠点 トライアングルプロジェクト採択一覧……………	22

2025
July



2008
July





拠点副本部長ごあいさつ

福島県立医科大学ふくしま国際医療科学センター長 竹石 恭知

ふくしま国際医療科学センターは、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故後、「県民の健康の見守り」、「先端研究の推進と産業復興」、「高度医療の提供」の3つのコンセプトを基に設置されました。現在は5つのセンター（放射線医学県民健康管理センター、健康増進センター、甲状腺・内分泌センター、先端臨床研究センター、医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター）と2つの部門（先端診療部門、教育・人材育成部門）から構成されています。当センターの拠点ネットワークへの参画は、設立コンセプトを実現するための最も重要な活動の1つに位置づけられており、上記組織が一丸となって拠点ネットワーク発展のための活動を行っています。

当センターは、設立から13年間の活動を通して、これまでさまざまな成果を得ることができました。

第一に、「県民の健康の見守り」としては、低線量被ばくによる健康影響について、放射線医学県民健康管理センターによる、基本調査、甲状腺検査、健康診査、こころの健康度・生活習慣に関する調査、妊産婦調査により、現時点で、低線量被ばくと健康影響に線量効果関係は認められていない一方、避難に伴うストレスのため、精神面での影響や、生活習慣病などの、放射線被ばくでは説明できない問題が起こることも明らかになってきました。また、健康増進センターでは、保健・医療・介護のデータを集積したFDB（福島県版健康データベース）を活用し地域課題分析の基礎資料である年次報告書の作成や、県及び市町村の保健師等を対象とした研修会の開催、県民向けの生活習慣改善や健康増進のための情報発信などを実施しています。

第二に、「先端研究の推進と産業復興」としては、先端臨床研究センターの放射性薬剤の製造・合成から非臨床試験、臨床研究・治験まで一貫して実施可能という特徴を活かし、新しい放射性薬剤の研究開発や臨床試験を進めています。また、医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターでは、天然ヒト抗体遺伝子クローニングやタンパク質マイクロアレイという独自の基盤技術を活用し、抗体医薬等の研究開発を促進するとともに、研究成果を活用するベンチャー企業が5社設立されるなど、医薬品関連産業の集積・振興を支援しています。

第三に、「高度医療の提供」としては、先端診療部門、甲状腺・内分泌センターにて、先進的な医療機器を用いて病気を早期に発見し、各分野が協力して高度で専門的な医療を提供しています。

このように、ふくしま国際医療科学センターの活動により得られた知見が、拠点ネットワークとして実施される様々な研究に活かされ、ネットワーク全体としての更なる発展に繋がることが期待されています。

放射線災害・医科学研究拠点 第9回国際シンポジウムを開催

令和7（2025）年2月19日、第9回国際シンポジウム「Innovation in Radiation Disaster Medical Science（放射線災害医科学におけるイノベーション）」が開催されました。本シンポジウムは、広島大学・長崎大学・福島県立医科大学の3大学によるネットワーク型共同利用・共同研究拠点「放射線災害・医科学研究拠点」発足以来、連携した研究の推進とその研究成果の国内外への発信を目的に毎年3大学持ち回りで開催されています。令和6年度は、福島県立医科大学が主幹（当番校）で、福島県立医科大学福島駅前キャンパスで開催され、国内外から108名が参加し、活発なディスカッションが行われました。

オープニング

福島県立医科大学 理事長 竹之下 誠一 先生より、開会の挨拶がありました。



セッション1：低線量被ばく影響とリスク研究

（座長：広島大学 田代 聡 先生、福島県立医科大学 鈴木 義行 先生）

低線量放射線被ばくの影響評価と、その不確実性、リスクコミュニケーションについて取り上げられました。

• Naduparambil K. Jacob 先生

（米国 オハイオ州立大学）

「Novel approaches for early detection and mitigation of acute radiation syndromes（急性放射線症候群の早期発見と緩和のための



新しいアプローチ）」というタイトルで講演されました。先生は、急性放射線症候群の早期検出とその影響を軽減するための新たな手法の開発について説明しました。指先からの1滴の血液採取で、迅速かつ高精度に放射線被ばく線量の推定ができるmiRNAバイオマーカーを利用したmiRAD™アッセイの開発を紹介しました。この検査法は、被ばく後数時間から1週間以内であれば高い精度で吸収線量の推定が可能であり、被ばく初期のトリアージや迅速な医療判断など、災害時の医療対応の効率化に大きく貢献する可能性が示されました。

• 甲斐 倫明 先生（日本文理大学）

「Radiation risk, its uncertainties and communication（放射線リスク、その不確実性とコミュニケーション）」というタイトルで、低線量・低線量率放射線リスク



評価の最新動向とその限界について講演されました。低線量・低線量率被ばくのリスク評価を目的とした大規模コホート研究が進められるなか、疫学的・生物学的なデータの比較では、動物実験とヒトで推定値に違いがみられるなど、低線量リスクについて依然「不確実性」が残っていることが明らかとなっています。こうした状況を受け、国際放射線防護委員会（ICRP）では線量および線量率効果係数の見直しが進められています。甲斐先生は、このような「不確実性」を含む科学的知見を、社会と丁寧に共有し、リスクコミュニケーションを充実させることの重要性を強調しました。

本セッションでは、生体バイオマーカー技術である miRAD™ アッセイによる線量推定と、低線量リスク評価の最前線、そして「放射線リスクについての不確実性」の適切な伝え方(リスクコミュニケーション)の重要性が示されました。

セッション2：放射線障害医療

(座長：長崎大学 鈴木 啓司 先生、福島県立医科大学 長谷川 有史 先生)

災害時の放射線障害医療体制や住民・患者の避難対応について、日本の現状と課題が取り上げられました。

・廣橋 伸之 先生 (広島大学)

「Current issues of radiation disaster medical system in Japan (日本の放射線災害医療体制の現状と課題)」と題して講演されました。福島第一原発事故などの経験を踏まえ、現在は原子力災害拠点病院を中心とした医療体制の整備が進められている現状を紹介しました。拠点病院においては、医療スタッフや災害時の派遣チームを対象とした全国規模の訓練が継続的に実施されているものの、これらの派遣チームは原則として発電所等の現場外の病院での患者受け入れや支援を主な任務としています。また、災害医療派遣チーム (DMAT) は主務官庁の管轄が異なるという制度上の理由から、原則として原子力災害への出動対象とはなっていない状況が説明されました。今後の課題として、災害現場 (発電所・被災地域) からオフサイト (病院・広域支援体制) まで、行政の枠を超えたシームレスな連携体制の構築が不可欠であり、その実現に向けた次世代医療人材の育成も急務であると指摘しました。



・花田 裕之 先生 (弘前大学)

「Can all residents and patients in PAZ and UPZ evacuate safely in case of radiational emergency? (PAZ (予防的防護措置区域: Precautionary Action Zone、



原発から5km以内) およびUPZ (緊急防護措置準備区域: Urgent Protective Action Planning Zone、原発から5～30km以内) における全ての住民と患者は放射線緊急時に安全に避難できるか?)」では、福島第一原発事故以降に整備・明確化された緊急時対応指針や、緊急防護措置区域についての実際の運用状況が報告されました。原子力施設が立地する県には、核災害拠点病院と原子力災害医療援助チームが配備され、主にこれらの病院と連携して災害発生時の対応に当たることになっています。アンケート調査の結果から、緊急防護措置区域内に所在する介護施設の高齢者や、入院患者の避難には医療チームによる専門的な支援が不可欠であり、そのための体制強化が必要な現状が浮き彫りになりました。さらに、地震などの複合災害時にはさらなる連携や支援体制の強化が必要になることが指摘されました。

本セッションでは、日本の放射線災害医療体制の現状や、避難の際に直面する具体的な課題、今後必要となる多機関連携やマンパワー拡充の重要性が強調されました。特に、高齢者施設や病院入院患者の安全かつ円滑な避難を実現するため、災害医療チームの充実と体制強化が必須であることが示されました。

ハイブリッドセッション

(座長：福島県立医科大学 石川 徹夫 先生)

ハイブリッドセッションでは、35のポスター

発表が行われ、大学院生を含む若手研究者 25 名がポスター発表の概要を紹介するショートプレゼンテーションを行いました。

セッション 3：放射線災害の社会的影響と放射線防護

(座長：広島大学 保田 浩志 先生、長崎大学 高村 昇 先生)

「放射線災害が社会に及ぼす影響」と「放射線防護に関する最新の研究」が取り上げられました。

• Ran Zwigenberg 先生

(米国 ペンシルベニア州立大学)

「Nuclear Minds: Cold War Psychological Science and the Bombings of Hiroshima and Nagasaki (冷戦心理学と広島・長崎原爆)」のタイトルで広島・長崎の原爆後における被災者支援や精神医学の歴史的変遷について講演され、PTSD という概念が国際的に確立する以前、制度的・政治的背景によって十分な心のケアが行われなかった実態を指摘しました。さらに、日本の原爆被災者やホロコースト生存者、戦争帰還兵などを比較し、社会が被災者の精神的苦痛をどのように受け止め、支援してきたのかを分析し、災害ごとに記憶や支援の形が変化することと、その歴史を継承する重要性を強調しました。

• 坪倉 正治 先生 (福島県立医科大学)

「Evolution of the framework for nuclear disaster prevention measures in Japan after the Fukushima nuclear accident and issues related to sheltering indoors (福島原発事故後の日本における原子力災害防止措置の枠組みの改善と屋内避難に関する課題)」で、福島第一原発事故を



契機とした日本の原子力防災制度の変遷について、特に屋内退避対策の現状と課題を最新の調査に基づき解説されました。避難指示や情報提供の実態、避難による家族の分離による精神的影響、避難所や医療機関での運営上の困難を報告し、複合災害時の備えや高齢者・患者支援体制の強化、標準運用手順の整備を提案されました。あわせて、心理的ケアの充実、自治体職員や医療従事者のメンタルヘルス支援、災害関連死の防止など、地域再生と健康維持のために必要な課題を提示されました。

本セッションでは、放射線災害後の社会心理や制度面の課題を多角的に捉え、科学・歴史・地域活動の接点から「災害と人」の問題を考察する必要がありますことがわかりました。今後は、健康・防護・コミュニティ支援を一体的に進める必要があり、住民目線でのリスクコミュニケーションが、放射線災害を経験した社会の持続的な再生に欠かせないことが認識されました。

セッション 4：医療放射線研究

(座長：広島大学 石橋 愛 先生、長崎大学 工藤 崇 先生)

診断と治療を統合した新しい核医学治療についての最新の知見が紹介されました。

• Keon W. Kang 先生 (韓国 ソウル大学)

「Status and future prospects of radionuclide therapy in Korea, Asia and the world (韓国、アジアおよび世界における放射性核種治療の現状と将来展望)」と題して、¹³¹I による甲状腺疾患治療や MIBG 療法、²²³Ra の悪性腫瘍の骨転移治療、¹⁷⁷Lu や ²²⁵Ac を用いたペプチド受容体放射性核種治療 (PRRT) および前立腺特異膜抗原 (PSMA) 標的療法など



の核医学治療の現状を紹介しました。さらに、韓国を含むアジア圏での薬剤承認や臨床試験の進展、国内外の製薬企業とベンチャー企業による連携、医療用放射性同位元素の安定供給体制など、研究開発から臨床応用に至るまでの動向と課題について説明されました。 α 線核種を用いた治療開発の重要性についての展望が示されました。

・渡部 直史 先生（大阪大学）

「New theranostics integrating diagnosis and therapy（診断と治療を統合した新しいセラノスティクス）」と題して、標的分子に放射性同位元素を結合させ、診断と治療を一体化させる「セラノスティクス」の最新研究を紹介しました。 α 線核種アスタチン（ ^{211}At ）を用いた標的治療の研究と国内初の臨床試験について説明されました。甲状腺癌や前立腺癌を対象とした ^{211}At の臨床応用が進んでおり、ペプチドや抗体など多様な標的分子との結合によって、従来の β 線治療を上回る高い選択性と治療効果が期待されることが報告されました。

本セッションでは、医療放射線分野における診断・治療一体型の核医学治療が進み、新たな放射性同位元素の開発、国際的な規制調整、安定供給体制の確立が、先端治療の普及と発展に不可欠であることが示されました。

基調講演

・Cheng Ming Tai 先生

（台湾 国立台湾大学病院）

「Innovation and Collaboration: Cross-Sector Advances in Taiwan's Radiation Disaster Medical Science（イ



ノベーションとコラボレーション：台湾の放射線災害医療における分野横断的な進歩）」のタイトルで、台湾における放射線災害医科学の教育・訓練と集約型災害対応モデルについて講演されました。Webベースの避難訓練システムや多分野の専門家による連携体制の下、迅速な情報共有と意思決定を可能にする集約型災害対応モデルの有効性が説明されました。資源やインフラの限られた地域でも適用可能な訓練・評価手法や教育プログラムについても言及され、国際的な情報共有・相互支援の重要性が強調されました。

表彰式および閉会の辞

ハイブリッドセッションでショートプレゼンテーションを行った25名の若手研究者の中から、内木敏雄先生（広島大学）、Sailaubekova Yerkezhan先生（長崎大学）、谷川 俊輔先生（広島大学）が優秀賞を受賞しました。授与式後には、Cheng Ming Tai先生より閉会の挨拶がありました。



歓迎レセプション

シンポジウム終了後に、福島市内のホテルで歓迎レセプションが行われました。石川 徹夫先生（福島県立医科大学）、Cheng Ming Tai 先生（台湾 国立台湾大学病院）、Naduparambil K. Jacob 先生（米国オハイオ州立大学）、Ran Zwigenberg 先生（米国ペンシルベニア州立大学）、Keon W. Kang 先生（韓国ソウル大学）、中島 正洋 先生（長崎大学）から挨拶がありました。

最後に

昨年の長崎での対面・現地開催に続き、本年も福島県で第9回国際シンポジウムを無事現地開催

することができました。シンポジウムでは、放射線災害の社会的影響やリスクコミュニケーションから、放射線を用いた診断・治療まで、多岐にわたる内容の講演を拝聴し、大変勉強になりました。開催にあたりご尽力いただいた福島県立医科大学関係者の皆様、参加いただいた広島大学、長崎大学、そして本シンポジウムを支える放射線災害・医科学研究拠点の関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

次回、第10回拠点国際シンポジウムは令和7（2025）年10月24日に広島で開催予定です。今後も放射線災害・医科学研究拠点での研究活動をさらに推進してまいります。（文責：古屋 文彦）



The 9th International Symposium of the Network-type Joint Usage/Research Center
for Radiation Disaster Medical Science
- Innovation in Radiation Disaster Medical Science -
February 19, 2025; Multipurpose Hall, Fukushima Medical University School of Health Sciences

放射線災害・医科学研究拠点 第6回ワークショップを開催

放射線災害・医科学研究拠点第9回国際シンポジウムに引き続き、翌日の2月20日には放射線災害・医科学研究拠点第6回ワークショップが開催されました。例年ワークショップでは、広島大学・長崎大学・福島県立医科大学の3大学による放射線災害・医科学研究拠点事業において採択した共同利用・共同研究課題およびトライアングルプロジェクト課題の成果報告が行われます。

今回は、放射線災害・医科学研究拠点の共同利用・共同研究課題に採択された4課題、およびトライアングルプロジェクトに採択された2課題の報告に加えて、特別講演2題が行われました。放射線災害・医科学研究拠点事業の関係者および共同研究者64名が参加し、活発な質疑応答が行われました。

開会挨拶

放射線災害・医科学研究拠点本部長である、広島大学原爆放射線医科学研究所長の東 幸仁 先生より、本ワークショップの趣旨説明と挨拶がありました。



来賓挨拶

文部科学省 研究振興局 大学研究基盤整備課 課長補佐 熊谷 果奈子 様より、大学等の研究に関する政策の動向についてご説明をいただきました。

共同利用・共同研究課題

座長：長崎大学 工藤 崇 先生

共同利用・共同研究課題の公募種目

1 「福島原発事故対応プロジェクト課題」

- ① 低線量・低線量率放射線の影響に関する研究
- ② 内部被ばくの診断・治療法の開発
- ③ 放射線防護剤の開発研究
- ④ 放射線災害におけるリスクコミュニケーションのあり方等に関する研究

2 「重点プロジェクト課題」

- ① ゲノム損傷修復の分子機構に関する研究
- ② 放射線発がん機構とがん治療開発に関する研究
- ③ 放射線災害医療開発の基礎的研究
- ④ 被ばく医療の改善に向けた再生医学的基礎研究
- ⑤ 放射線災害における健康影響と健康リスク評価研究
- ⑥ RI の医療への応用
- ⑦ 医療放射線研究

3 「自由研究課題」

放射線災害・医科学研究の総合的發展を目指し、本拠点の施設・設備や資・試料を利用して、応募者の自由な発意に基づき行われる。

本ワークショップでは、これらの研究課題の中から、4課題についての報告がありました。

2-⑥ RI の医療への応用

「アルファ線放出核種を包括したラジオセラノスティクス用プローブ開発研究」



金沢大学 新学術創成研究機構 小川 数馬 先生より、血中アルブミンに高親和性を示すアルブミン結合部位として

4-(4-astatophenyl)butyric acid (APBA) を導入した Ga-DOTA-K(APBA)-c(RGDfK) ($[^{211}\text{At}]1$) 及び対応するイメージングプローブと、 $[^{211}\text{At}]1$ を腫瘍に十分に集積させた後、 $[^{211}\text{At}]1$ と血中アルブミンとの結合を阻害する化合物として sodium 4-(4-iodophenyl)butanoate ($[^{211}\text{At}]2$) との併用はラジオセラノスティクスにおいて有用な手法となり得ることが報告されました。

1-① 低線量・低線量率放射線の影響に関する研究

「放射線発がんにおけるがん微小環境の役割」

国立保健医療科学院 生活環境研究部 志村 勉 先生より、がん微小環境における間質細胞の中でも線維芽細胞に着目し、ヒト大腸がんのモデルマウス $\text{Apc}^{\text{Min/+}}$ マウスを用いた独自の解析で、間質細胞の中でも線維芽細胞が放射線発がんによるがん微小環境の形成において重要な役割を持つことを明らかにされました。



2-② 放射線発がん機構とがん治療開発に関する研究

「放射線照射後にがん細胞で活性化される誤りがち修復経路を標的とした抗がん剤スクリーニング法の開発」



産業医科大学 産業生態科学研究所 香崎 正宙 先生より、福島第一原発事故直後と事故前の東電の作業員の健康診断の血液データを使って比較解析した結果、正常値の範囲内でヘモグロビンの変化率が被ばく線量と統計的に有意に相関していることが報告され、若齢マ

ウスと中年齢マウスにおける組織や細胞レベルで低線量適応応答の網羅的な比較解析を実施して、加齢に伴って自発的に活性化する p53 が適応応答に果たす新しい役割を明らかにされました。

2-⑥ RI の医療への応用

「がん低酸素を標的とした核医学診断・治療法の開発」

京都大学 医学部附属病院 放射線部 志水 陽一 先生より、がん組織内の低酸素領域を正確に診断し、その領域内に存在するがん細胞を排除できれば、より効果的ながん治療が期待できるため、核医学的手法を用いてがんの低酸素領域を非侵襲的に同定し、治療するセラノスティクス法の開発を目指していることが報告されました。



トライアングルプロジェクト

座長：福島県立医科大学 鈴木 悟 先生

トライアングルプロジェクトとは、福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター、広島大学 原爆放射線医科学研究所、長崎大学 原爆後障害医療研究所の3施設が、「低線量被ばく影響とリスク研究」「放射線障害医療」「放射線災害の社会影響と放射線防護」「医療放射線研究」の4つのテーマに基づき、連携して研究を進めるプロジェクトです。



今回「放射線災害の社会影響と放射線防護」からは「災害対応者の業務姿勢に影響を与える因子の検討－多様な職種におけるコミュニケーターの育成を目指して」とし

て、福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター 長谷川 有史 先生より、多変量解析の結果、ドクターヘリ運航スタッフへの原子力災害に関する啓発においては、適切な「リスク認知」を支援するための基礎知識・技術に関する情報提供が重要との提言がなされました。

「低線量被ばく影響とリスク研究」からは「福島県における小児甲状腺がん発症者の末梢血リンパ球を用いた転座型染色体解析による生物学的線量評価」として、福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター 坂井 晃 先生より、甲状腺がん、甲状腺関連疾患（非甲状腺がん）、コントロールの3群間の Tr 数の比較を行ったところ甲状腺がんでは Tr の増加が疑われたが、CT 検査歴の有無で調整したところ Tr 数の有意差は消失したため、甲状腺がん患者ではその治療前の CT 検査が Tr 形成に影響していた可能性が示唆されたことが報告されました。



特別講演（拠点ネットワーク間の緩やかな連携） 座長：広島大学 東 幸仁 先生

特別講演として、本拠点と「拠点ネットワーク間の緩やかな連携」を行っている他の共同利用・共同研究拠点の先生2名にお越しいただき、拠点活動をご紹介します。



まず、物質・デバイス領域共同研究拠点 拠点コーディネーターの大阪大学 産業科学研究所 垣花 真人 特任教授より、「共同利用・共同研究拠点制度におけるネットワークに取組む意義」と題してご講演いただきました。ご講演では、拠点ネットワークの今後の在り方について、他拠点との「横の繋がり」を強化する仕組みの構築や、共同研究テーマの多様化・異分野融合の重要性についてお話いただきました。

ついで、生体医歯工学共同研究拠点 本部長 東京科学大学 総合研究院 生体材料工学研究所 影近 弘之 所長より、「生体医歯工学共同研究拠点；医歯工連携の取り組み」と題してご講演いただきました。ご講演では、「生体医歯工学」という異分野融合領域における活動として、医療研究の DX 化や研究の国際化に重点を置いた取り組みをご紹介します。さらに令和6年10月には拠点を構成する2研究所が属する東京医科歯科大学と東京工業大学が統合して誕生した新大学 東京科学大学においても、医歯工連携の推進やコンバージェントサイエンスへのさらなる展開に向け、活動を一層発展させていくとお話いただきました。



閉会挨拶



放射線災害・医科学研究拠点副本部長である、福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センターの石川 徹夫 先生より閉会の挨拶がありました。

最後に

ワークショップ前日に降った雪の残るなか、福島県において対面で第6回ワークショップを開催させていただきました。放射線災害・医科学研究拠点事業で進められている研究の ongoing なお話を聞くことができ、大変勉強になりました。開催にあたりご尽力いただいた福島県立医科大学関係者の皆様、参加いただいた広島大学、長崎大学、

そして放射線災害・医科学研究拠点の関係者の皆様に心より感謝申し上げます。(文責：古屋 文彦)



第6回 放射線災害・医科学研究拠点 ワークショップ
福島県立医科大学 福島駅前キャンパス 多目的ホール
2025年2月20日

放射線災害・医科学研究拠点

第9回ふくしま県民公開大学の開催報告

【はじめに】

ふくしま県民公開大学は、「放射線災害・医科学研究拠点」事業の一環として、平成28年度から開催してきました。

共同研究の成果発表や学生によるディスカッション、食や子育てといった身近なテーマ等様々な内容を通し県民の皆様に情報を発信しています。

令和6年度は、令和5年度と同様に、全4回シリーズのテレビ番組として、2月19、26日、3月5、12日の計4日間で番組放送する形で開催し、本事業の研究成果や関連研究者の研究成果について広く情報発信しました。

今回の公開大学では次の4名にご講演をいただきました。

(1) 第1回 (2月19日 (水))

講師：放射線災害医療学講座

菅谷 一樹 先生

テーマ：「医学生への災害への認識・従事意図」

(2) 第2回 (2月26日 (水))

講師：相馬中央病院 齋藤 宏章 先生

テーマ：「震災後の公営住宅入居者の入居と介護の推移」

(3) 第3回 (3月5日 (水))

講師：放射線医学県民健康管理センター

小橋 友理江 先生

テーマ：「臨床と研究と公衆衛生の包括した取り組み」

(4) 第4回 (3月12日 (水))

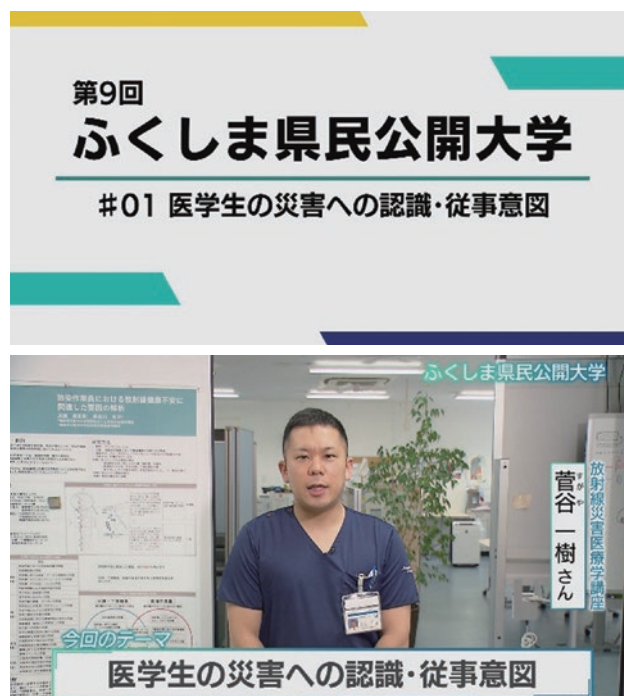
講師：放射線健康管理学講座

阿部 暁樹 先生

テーマ：「仮設住宅居住経験が高齢者の身体機能に与えた影響」

【第1回放送】放射線災害医療学講座

菅谷 一樹 先生



「医学生への災害への認識・従事意図」をテーマにお話をいただきました。

<発表要旨>

現代は災害が日常化しており、その種類も多様化しています。このような不安定な社会の中で、災害対応をより迅速かつ的確に行うためには、災害で活動する医療従事者の確保が必要不可欠です。ところが、医療従事者や消防職員を対象とした先行研究では、自然災害や人為災害と比較して、化学災害 (Chemical)、生物災害 (Biological)、核 / 放射線災害 (Nuclear/Radiological)、爆発物

災害(Explosive)といった特殊災害(CBRNE災害)はより従事したくないと考えていることが明らかになっています。本研究では、背景の異なる日本の5つの大学校の医学部学生に対し、自然災害、人為災害、CBRNE災害にどの程度従事したいかを調査しました。

結果、全医学生において、CBRNE災害は自然災害や人為災害に比べて従事意図が低値でした。また、その捉え方には、所属校別に大学のカリキュラムや社会的背景によって特徴が認められました。

本研究の結果を踏まえて、大学ごとの社会的背景に則した「災害対応の在り方」を医学生に示すことで、従事意図を啓発することが、将来の危機における社会の需要に対応するために必要と考えられました。

【第2回放送】 相馬中央病院 齋藤 宏章 先生

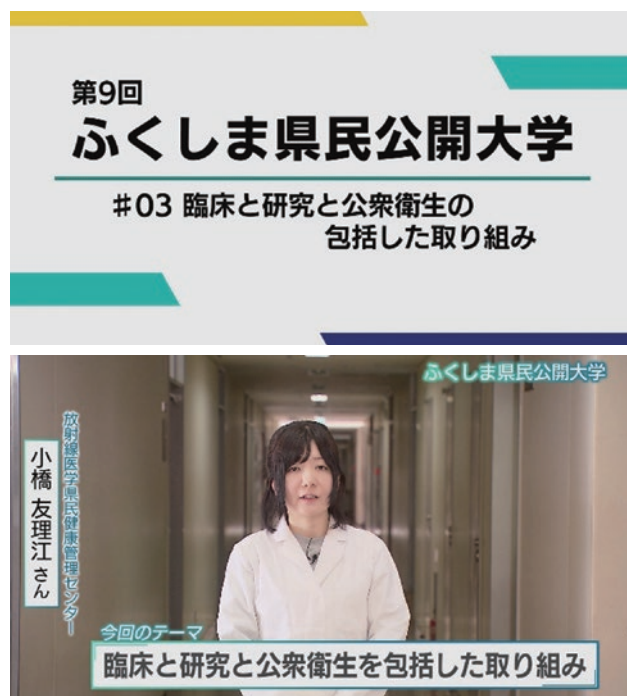


「震災後の公営住宅入居者の入居と介護の推移」をテーマにお話をいただきました。

<発表要旨>

相馬地域における公営共助住宅（井戸端長屋）の震災後の入居の状況とその後の介護認定の推移について発表した論文について報告しました。10年間に入居した65名のその後の経過を報告しました。30人が調査時点でも入居を継続し、全体の平均入居期間は6.4年、入居後の要介護認定発生割合は入居時要介護認定なしが0.0577/1人年、要支援認定ありは0.3358/1人年でした。震災後に井戸端長屋は幅広い年齢層・介護度の高齢者を受け入れ、その持続期間も長く保たれていました。このような取り組みが震災後に孤立した高齢者の住まいの悩みを解決する有用なツールとなり得ることを示唆しています。

【第3回放送】 放射線医学県民健康管理センター 小橋 友理江 先生



「臨床と研究と公衆衛生の包括した取り組み」をテーマにお話をいただきました。

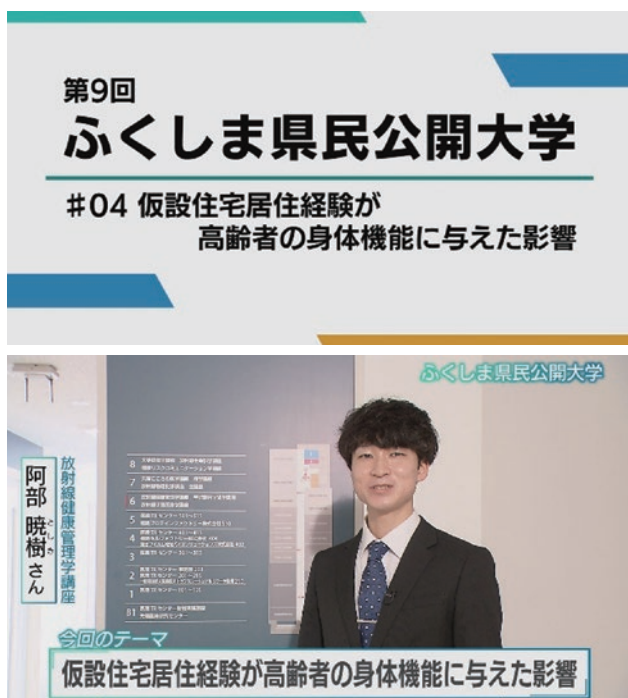
<発表要旨>

カンボジアの病院で内科医として勤務する中で

公衆衛生の重要性を痛感した事、その後日本に帰国後に、コロナ禍で福島県の地域の病院において臨床を行う傍ら、研究と公衆衛生活動を包括したプロジェクトに関わる中で学んだ事をお話しました。さらに現在の福島県立医科大学での臨床や研究、公衆衛生の活動にどのようにつながっているかについてお話しました。

【第4回放送】放射線健康管理学講座

阿部 暁樹 先生



「仮設住宅居住経験が高齢者の身体機能に与えた影響」をテーマにお話をいただきました。

<発表要旨>

本研究では、東日本大震災後に仮設住宅への入居を経験した福島県相馬市在住の64歳以上の住民4,680人を対象に、10年間にわたる身体機能の推移を調査しました。身体機能の評価には、全身の筋力の指標となる握力と、バランス能力を示す片脚立ち保持時間を用いました。

調査の結果、仮設住宅居住経験者は、非仮設住宅居住経験者と比較して、特に片脚立ち保持時間

において長期的な低下傾向が認められました。一方、握力については両群間で有意な差は確認されませんでした。この結果は、避難生活による影響が特定の身体機能に対して長期的に現れる可能性を示唆しています。

これらの知見は、避難経験者に対する支援が長期的な視点で必要なことを示すとともに、バランス能力など多面的な身体機能へのアプローチが重要であることを示しています。

上記の内容に加えて、震災から14年が経過した現在、福島県浜通り地域の各自治体でどのような取り組みがなされているか、福島医大との関わりを含めて紹介しました。今回の研究で得られた結果をもとに、福島県内で被災された方々の身体機能へのより効果的なアプローチを検討し、今後の災害対応の一助となる知見を発信できるよう、取り組んで参ります。

【番組放送後】

番組放送終了後、放送当日にリアルタイムでご覧いただくことができなかった方や県外にお住まいの方などのために、番組の内容を一部編集した動画を公立大学法人福島県立医科大学の公式YouTubeチャンネルにアップロード・公開しました。公開後は、多くの方々に視聴いただいております。

※ 文中の役職はふくしま県民公開大学が開催された2025年3月当時のものです。